事業完了報告書

提出日：2023 年 3 月 3 1 日

1．事業概要

（1）実行団体名：社会福祉法人　那覇市社会福祉協議会
（2）事業名：こども食堂サポート機能設置事業（社協内事業名：こども食堂等支援事業）
（3）事業実施期間：2020 年 4 月 3 日～2024 年 3 月 31 日
（4）資金分配団体名：一般社団法人　全国食支援活動協力会

2. 規程類の整備・運用実績

いずれかにチェック☑をつけていただき、項目ごとの設問に回答してください。

（1）事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。
☐　完了　／　☑　整備中
→上記で「整備中」を選択した場合、整備できていない理由を記載してください。また、事業開始時と比較して、整備状況が改善された点を記載してください。 リスク管理規定が検討に時間がかかったほか、この機会に他の規定類の再確認作業に取り組んでおり、理事会承認など手続きが間に合わなかった。暫定措置としてリスク管理要綱として整備・施行し、23 年 6 月の理事会で一括で規定類を整える方向で調整している。
（2）　整備が完了した規程類を自団体の web サイト上で広く一般公開していますか。
☒　全て公開した　／　☐　一部未公開　／　☐　未公開
→上記で「一部未公開」または「未公開」を選択した場合、その理由と公開予定日を記載してください。
（3）　変更があった規程類に関して JANPIA に報告しましたか。
☐　変更があり報告済　／　☐　変更があったが未報告　／　☑　変更はなかった
→上記で「変更があったが未報告」を選択した場合、その理由を記載してください。

3. ガバナンス・コンプライアンス体制の整備・運用実績

いずれかにチェック☑をつけていただき、項目ごとの設問に回答してください。

（1） 社員総会または評議員会、理事会は、規程類の定めるとおりに開催されていますか。
☑ はい ／ ☐ いいえ
→上記で「いいえ」を選択した場合、その理由を記載してください。
（2） 内部通報制度は整備されていますか。
☑ はい ／ ☐ いいえ
→上記で「はい」を選択した場合、設置方法を以下から選んでください。（複数選択可） ☑ 内部に窓口を設置 ／ ☐ 外部に窓口を設置 ／ ☐ JANPIA の窓口を利用
（3） 利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。
☑ はい ／ ☐ いいえ
→上記で「いいえ」を選択した場合、その理由を記載してください。
（4） 関連する規程類や資金提供契約の定めるとおりに情報公開を行っていますか。
☑ はい ／ ☐ いいえ
→上記で「いいえ」を選択した場合、その理由を記載してください。
（5） コンプライアンス責任者を設置していましたか。
☑ はい ／ ☐ いいえ
→上記で「いいえ」を選択した場合、その理由を記載してください。
（6） ガバナンス・コンプライアンス体制の整備や強化施策を検討・実施しましたか。
☑ はい ／ ☐ いいえ
→【任意】上記で「はい」を選択した場合、どのような検討・実施をしたか事例を記載してください。 現状や最新状況に合わせて規定類の再整備に取り組んでいる。

（７） 報告年度の会計監査はどのように実施しましたか。（実施予定の場合を含む）
☐ 外部監査 ／ ☑ 内部監査 ／ ☐ 実施予定もない ※（複数選択可）
→上記で「外部監査」または「内部監査」を選択した場合、その実施者を記載してください。 有銘寛之（ＴＫＣ有銘ＦＰ会計事務所/公認会計士・税理士） 金城敏彦（沖縄県社会福祉事業団理事長） 諸見里安秀（学識経験者・元那覇市役所職員）
（８） 本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金等を申請、または受領していますか。
☐ はい ／ ☑ いいえ

4. 広報実績

いずれかにチェック☑をつけていただき、設問に回答してください。

（１）シンボルマークの活用状況
☑ 自団体のウェブサイトで表示している ／ ☐ 広報制作物に表示している ☑ 報告書に表示している ／ ☑ イベント実施時に表示している ☐ その他 →「その他」を選択した場合は記載してください （自由記述）：

最終年度の広報実績について記載してください。

広報種類	有無	内容
メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB 等）	有	コミュニティＦＭ那覇で子どもの居場所支援をテーマに発信（2 月 15 日） 市広報誌「なは市民の友」7 月号で特集記事（3 頁） その他、寄贈贈呈式などの新聞掲載など複数
広報制作物等	有	子どもの居場所立ち上げハンドブック
報告書等	無	

5. その他（本助成を通じて組織として強化された事項や新たに認識した課題、今後の対応/あればよいと思う支援や改善を求めたい事項など、自由にご記載ください。）

【強化】
法人としての広報機能、地元企業などとの法人連携、新たな寄付プログラムの創設、子どもの居場所支援の中間支援団体としての認知度アップ

【新たな課題】
・大口の物資寄贈への対応（負担やコスト）に工夫が必要
・対企業との法人連携などのプロジェクトは一事業ではなく、法人としての対応が求められるため、スキームを工夫する必要がある
・組織強化や事業推進に関するさまざまな情報を集めたいが、情報量が多すぎて取捨選択も負担になっている

【今後の対応・改善】
・休眠預金活用事業を実施したこともあり、組織内のガバナンスや基盤強化への機運が少しずつ高まっている。引き続き推進して、より職員が働きやすく、質の高いサービスや事業を展開する法人を目指したい

【添付資料】
活動の様子がわかる写真　5 枚程度
JANPIA の事業報告書や WEB サイト、SNS 等で公開可能な写真を 5 枚程度（1 枚 2MB 以下）ご提出ください。（肖像権・著作権に十分にご注意ください。）
それぞれどんな場面の写真なのか、1 枚あたり 50 字から 200 字程度で説明を記載していただきますようお願いいたします。

〇子どもの居場所フェスタのステージイベントで披露されたエイサー。子ども～大人がメンバーの沖縄県内の複数のエイサー団体が連携し、特別ステージを披露した。

〇子どもの居場所ネットワークのメンバーで、これまでの活動や中間支援について考えた振り返り会。私にとって「子どもの居場所は〇〇」を記入して、みんなで記念写真。

〇那覇市の広報誌「なは市民の友」8 月号で、子どもの居場所支援をテーマに 3 ページで特集。子どもの居場所活動の紹介や、代表者インタビュー、連携の取り組み、マップや一覧などを掲載した。

〇郵便局窓口で食料寄贈を受け付けるフードバックスを始めるため、那覇市社協、那覇市、日本郵便沖縄支社で 3 者協定を締結。那覇市内 36 か所の窓口フードボックスを近隣の子どもの居場所らが回収し、そのままで活動に利用する。

郵便局にフードボックス 那覇36カ所に

市・社協と協定

食料募る支え合いの心

【那覇】日本郵便沖縄支社は12日、那覇市内の郵便局36カ所に食料の寄付箱「フードボックス」の設置を始めた。各家庭から余っている食料を集め、子ども食堂や社会福祉協議会に配る。「フードドライブ」の取り組みは県内市町村で12例目。市役所で同日、市と市社会福祉協議会、同社が子どもの貧困対策に向けて協定を締結した＝写真。

城間幹子市長は「貧困対策は長期的、重点的に取り組む必要があり、大変意義深い」と話した。社協の新本博司会長は「コロナ禍で特にひとり親家庭が追い詰められている。食料支援体制の推進がますます求められている」と感謝した。

久田雅嗣沖縄支社長は「沖縄の子どもの貧困率は非常に高い。地域の協力あっての取り組みなので、ぜひ趣旨への理解をお願いしたい」と各家庭へ寄付を呼びかけた。

日本郵便沖縄支社は2019年7月からフードドライブを始め、先島地域を含む各市町村で順次展開してきた。郵便局に寄付できる食料品目は、米、小麦粉など粉類、乾麺・乾物、菓子類、食用油、レトルト食品など。賞味期限が1カ月以上残っているなど条件がある。

問い合わせは市社会福祉協議会、電話098（857）7766。

（社会部・城間陽介）

〇企業の社会貢献×空き屋活用×子どもの居場所・コミュニティサロン。那覇市内の設計事務所が社会貢献活動として空き屋を借りて地域活動に無料開放。子どもの居場所として開けながら、ボランティアの活動拠点や地域の集いの場としての利用に挑戦中。

空き家再生 子の居場所

那覇に太陽食堂オープン

食事提供 学習支援も

【那覇】那覇市壺屋1丁目に空き家を活用した子どもの居場所「太陽食堂」が7月25日、オープンした。平日午後2～6時の間、市社会福祉協議会職員やボランティアスタッフが常駐し、子どもたちに食事などを無料で提供する。建築プランナーの岡本智智さん(74)が建物を借り上げ全面改装し、市社協に無償提供した。市民が無償提供する空き家を活用した居場所づくりは、県内で珍しい取り組みだという。岡本さんは「今回はあくまでスタート。子どもたちがいつでも食事ができて、地域の人に会える場にしていきたい」と期待する。（社会部・城間陽介）

岡本智智さん（前列左から3人目）を囲み、子ども食堂オープンを祝う関係者＝7月25日、那覇市壺屋

岡本さんは久米の「アートマン計画事務所」のチーフプランナーとして、空き家ビルの再利用を手がけてきた。知人から今回の空き家の存在を知らされ、数百万円かけて全面改装した。室内には業務用冷蔵庫、ガスコンロ、シンクをそろえた。1階正面は誰もが立ち寄りやすいよう縁側風の造りにした。食堂は市社協が管理し、ボランティアや市民団体と運営する。2階では学習支援を計画する。

50年以上前、沖縄に移住し、近年の県内の貧困状況に心を痛めてきた岡本さん。「仕事では十分稼いできたが、今の厳しい状況を見ると自分だけ良くても満足できない」と、未来ある子どもたちのためにできることを考えてきた。

市民が空き家を無償提供する形の子どもの居場所づくりに、市社協の浦崎直己さんは「おそらく県内第1号ではないか。空き家を使った地域づくりのモデルを目指したい」と話す。看板は「子どもの居場所」だが、親子や高齢者でも気軽に立ち寄ってほしいと呼びかける。提供する飲み物やおにぎりなどの食材は社協に寄付されたものを使う。

食事のほか学習支援ボランティアとして関わる予定のネパール人留学生、サハ・ラフル・クマルさん(23)は「専門学校で会計システムの勉強をしている。子どもたちに試算表は教えられると思う」と話した。